

過疎地域における地域への愛着の形成要因についての考察

研究代表者：飯田風彩

共同研究者：小池健司・金澤陸・橋本孟喜

目次

- 第1章 研究の背景
- 第2章 地域に対する愛着の形成要因
- 第3章 研究対象について
- 第4章 土佐町石原地区でのインタビュー調査
- 第5章 結論

第1章 研究の背景

近年、全国で少子高齢化や地方過疎化が進み、特に中山間地域では限界集落とよばれる地域においては地域出身者のみで集落機能の維持が困難になるなど、多くの問題を抱えている。U・Iターンを主とした移住政策が自治体によって進められており、コロナ禍の影響もあり全国で移住が注目されている。一方で、「シビックプライド」という言葉が、移住者が注目する自治体でキーワードとなっている。牧瀬(2019)によると、シビックプライドとは、「都市に対する市民の誇り」という概念であり、19世紀のイギリスから起こったとされている。

現代におけるシビックプライドは「自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心」という意味がある。よりよいまちづくりを実現するためには、住民がまちに誇りと当事者意識を持つことが必要であるため、多くの自治体でシビックプライドへの注目が高まっているのではないだろうか。

このキーワードは自治体に取り組むシティプロモーションに関連させて使われる傾向が強い。例えば、羽村市(東京都)の「羽村市シティプロモーション基本方針」には「若い子育て世帯の定住人口の増加のため、「ブランド化の推進」「戦略的・継続的な情報発信」「シビックプライドの醸成」の3つを、各施策に取り入れ推進していく」と明記されている。シビックプライドが住民の中で醸成されることは、住み続けたいまちであるというブランドを形成し、定住人口の増加につながる。

シビックプライド醸成の一例として、千葉県流山市を挙げる。千葉県流山市は、東京からのアクセスのよい千葉県北西部に位置する、総人口約20万人の自治体である。ここでは、子育て政策に重点を置いた独自の政策推進に加え、「母になるなら、流山市」「父になるなら、流山市」というキャッチコピーを掲げ、子育てに最適であるというシティプロモーションによるシビックプライドの醸成を図った。その結果、10年で人口が約5万人増えている。流山市は、子育てがしやすく、挑戦の土壌が整っていることを十分に周知できたことがシビックプライド醸成の一因としている。

大都市圏に隣接する地域において上記のような例がみられる一方で、本研究で扱う高知

県土佐町は、交通の便が悪く人口減少が著しい条件不利地域である。中山間地域におけるシビックプライドについては、まだ明らかにされている部分は少ない。このような地域で移住者が地域に関わるなかでシビックプライドを醸成し、定住するために何が必要なのか考えることが、これからの地域政策にとって重要である。人口減少の中で全国の地方自治体で地域おこし協力隊などの移住政策が推進されている。総務省の発表によると、令和5年時点での地域おこし協力隊の地域への定着率は6割程度にとどまっており、移住者の定着率を高める要素を分析することが必要だといえるからである。

本研究では、地域への愛着の形成要因について考察する。過疎地域のシビックプライドに着目し、シビックプライドが醸成される要因、特に過疎地域における地域への愛着の形成要因を明らかにする。

第2章 地域における地域への愛着の形成要因

本研究におけるシビックプライドの定義は、「住民が、地域活動に参加する、企画する、総じて『地域に関わりたい』という気持ち。ただ住むだけではなく、近隣住民とのコミュニケーションや協働を通して、地域に関わっていくという気持ち。」とする。牧瀬(2019)によると、シビックプライドは郷土愛と混同されがちであるが、「生まれ故郷に対する愛情」とする郷土愛とは別に、市民が住んでいる都市に対して誇りを持つことがシビックプライドであり、「自分自身関わって地域をよくしていこうとする、当事者意識に基づく自負心」が内包されている。つまり、その地域生まれではない者もつ地域への愛着やこだわりのことも含まれているのである。

本研究では、シビックプライドの中でも、地域への愛着の形成要因について注目する。森ら(2022)によると、地域環境と文化、産業が愛着につながる。また、歴史からアイデンティティが形成される。そして、食・自然から地域への持続願望につながる。特に、祭りやコミュニケーションポイントとなる公園という地域環境や文化が愛着に与える影響は大きいという。

また、引地ら(2009)は、地域への愛着の形成要因について郵送法による質問紙調査に基づき分析をしている。そこで得られた主要な結論は、「地域景観、医療施設、治安、良好な人間関係といった地域環境が地域への愛着と密接に」かかわっており、「地域環境に対する評価が高い住民ほど、地域に強い愛着がある」ということであった。また、社会的環境の評価は物理的環境の評価よりもより愛着を高め、居住年数が地域への愛着に与える影響は社会的、物理的環境が与えるものよりも小さいという結論を得ている。

このような先行論文の結論を踏まえて、条件不利地域において地域への愛着を形成する要因は何かを明らかにするため、高知県土佐町石原においてインタビュー調査を行った。土佐町は利便性の点で物理的環境には恵まれていないので、引地ら(2009)の結論同様に、地域への愛着を形成する要因として、人間関係やイベントなどの社会的環境が大きいのではないかという仮説を立てた。

第3章 研究対象について

都市部ではなく条件不利地域を研究対象として選んだのは、シビックプライドは都市部での議論が中心で、条件不利地域での考察は少なかったためである。シビックプライドで

は、ランドマークなどの地理的特性に注目した研究が多くある。(牧瀬2019)めばしい観光資源がなく、交通も不便である条件不利地域における移住者のシビックプライドを研究することによって、地理的特性だけではなく移住者のその地域における心理的特性についても注目するべく、土佐町をフィールドとして選考した。

高知県嶺北地域に位置する土佐町は、交通の便が悪く人口減少が著しい条件不利地域であり、総務省から人口要件と財政力要件により過疎地域に指定されている。土佐町の人口は3750人であり、高齢化率は53%にも上る。人口の減少に伴い集落機能が衰える中で、高知県は2012年から集落活動センターの創設施策を打ち出し、土佐町にも小学校の跡地を利用して集落活動センター「いしはらの里」がつくられた。そこでは、地域の夏祭りなどのイベントの開催や、宿泊施設として地域外の人との交流などを幅広く行っている。集落活動センターは地域住民と移住者、地域外の人とともに地域活動に参加する拠点となっており、地域に愛着を持ち積極的に地域活動に参加する人が多いといえる。石原地区では、地域おこし協力隊などの制度を利用した移住も盛んであり、その移住者たちを受け入れ、ともに活動する土壌がある。もともと石原地区には、旧小学校範囲に、子どもたちの教育を地域で支えるための「校下会」という組織があり、現在集落活動センターを運営している合同会社は、その組織の役割を引き継いでいる。

今回は集落活動センターを拠点に活躍する以下の地域の方々にインタビュー調査を行った。

- ・地域おこし協力隊で林業に従事している方
- ・地域おこし協力隊の任期を終え、集落活動センターで企画員として活動している方
- ・その方の妻で、現在町議会議員として活動している方
- ・大学の授業で石原と関わり、そのまま石原に移住し特産物の加工会社で働かれている方
- ・長年にわたり自治会や校下会で地域活動を行い、町議会議員を務めておられた方

地域活動に参加するということは、地域に愛着を持ち、よりよくしようという思いを持っているということである。特に、地域おこし協力隊の方は都市部から移住されているため、交通や公共施設等といった物理的環境の整っていない土佐町に対して愛着を持つ要因が社会的環境に限定されると考えられる。以上の理由から、この調査にあたり、過疎地域への愛着の形成要因を明らかにする要点をつかむために最適であると考えた。

第4章 土佐町石原地区でのインタビュー調査

＜質問内容＞

- ・石原に移住を決めたきっかけ
- ・移住してからどのように地域に溶け込んだか
- ・移住前と後で、どのように地域へのかかわり方が変化したか
- ・地域に関わる頻度はどの程度か
- ・地域活動に参加する原動力は何か
- ・石原に対して、魅力に感じていることは何か
- ・新たな移住者を受け入れる際、地域になじめるよう意識していることはあるか

質問の結果から、以下の3点のことが、地域への愛着の形成に良い影響を及ぼしていることを考察する。

- (1) 暮らしを基盤にした地域活動への参加
- (2) 地域に必要とされている実感
- (3) 地域の中で対話をしやすい環境

(1)では、地域活動の基盤には暮らしがあり、そこに参加する義務と、参加することによって得られる、地域の飲み会や祭りに参加する権利があるという。例えば、道づくり活動、伝統のお祭りが、地域にとって存続を意識することである。道づくりとは、自治会によって行われる地域の生活道路の草刈りである。それらの活動に参加することで、地域の人とのつながりも生まれ、頼られている感覚があり、移住者の地域活動への当事者意識につながる。移住してからゲストから住民となり、地域の暮らしを守っていく住民としての自覚がうまれる。集落活動センターでの地域をつくる活動と、道づくりなどの地域を守る活動を、特に移住者は行ったり来たりしている。

(2)については、(1)の地域で生活するうえで必要な活動に参加する中で地域の一員として他者にも認められ、自分でもそう思えることが愛着につながる。地区で道づくりなどを担う人の数が少ないため、一人の力の存在感が大きいことを実感している。また、自分が必要とされている・頼られている感覚があり当事者意識につながる。

地域活動をやらされてる感はあまりなく、「自分が楽しいからやっている」という思いがある。つまり、地域の一員として他者にも認められ、自分でもそう思えることが愛着につながっている。原動力は生きていくこと。そこにそれぞれのできることや好きなことをくっつけて、地域をよりよくするために力を合わせている。

(3)について、石原には、もともと校下会で地域の取り組みへの土台があった。小学校の廃校に合わせて合同会社説についての議論が進み、これからの地域をどうしていきたいかというビジョンを住民たちが共有することができた。そして、議論を進めるにあたって、地域で発言力のあるベテラン世代だけでなく若い世代や移住者も意見を出して地域活動に参加しやすいよう世代交代を意識したことによって、移住者が活躍できる地域になったのではないかと。また、季節ごとの飲み会などの人づきあいの機会が多く、住民同士が腹を割って話すことができること、そして、移住者の声を受け入れる地域側で受け止めるようにしたことも、対話をしやすい環境となった要因だという。

以上のように、暮らしを基盤として地域活動に参加する環境があること、その取り組みによって地域に必要とされている実感があること、そして、地域の中で対話をしやすい環境があることが、地域に対して愛着を持ち、よりよくしようと積極的に参加する要因となっていると推察できる。

第5章 結論

本研究は、過疎地域においての地域への愛着の形成要因を明らかにすることを目的としていた。土佐町は、物理的環境が十分に整っているとはいえない。その中で、暮らしを基盤にして、社会的環境を住民自身で整えようとする動きがあり、それが地域の人たちのつながりや地域をよりよくしようという思いにつながっている。自分たちで地域をつくりあげているという実感が、地域への愛着を形成しているのではないだろうか。

そして、集落活動センターの存在によって、人が集まる物理的環境が形成されていると

ということが、移住者からの社会的環境・物理的環境への評価を高め、地域への愛着がつくられ、地域参加を促しているといえる。そして、土佐町は物理的環境と社会的環境が混ざり合っているため、より地域に対する愛着が形成されやすいのではないかと推察できる。

今後の課題として、石原に地域に愛着を持ち積極的に地域活動に参加する人が多いのは、校下会というもともとの地縁組織の存在が大きく、他の過疎地域にも同様のことが共通しているのかどうかということが懸念される。また、今回の調査は、他地域からの移住者の方が中心であり、10代~30代の石原地区出身者の方にはお話を伺うことができなかった。若い世代、特に子育て世代より若いUターン者が少ないということが原因と考える。持続可能な地域づくりのためには、地域出身者が魅力を感じ、戻ってきたいと感じるような地域の在り方を模索し、魅力的な雇用の創出やUターン者に対するシビックプライドの醸成を図ることも必要だといえる。

<謝辞>

本研究の遂行にあたり、奈良県立大学地域創造学部地域創造学科 鶴谷将彦准教授には指導教員として終始適切なお指導を賜りました。心から感謝いたします。また、集落活動センターいしはらの里 企画員前田和貴氏をはじめ、土佐町石原地区の皆様にはインタビュー等で多数のデータをいただきました。厚く御礼申し上げます。

<参考文献>

- ・PRTIMES MAGAZINE 地方発信の広報PRより(2023年6月13日確認)
<https://prt看imes.jp/magazine/nagareyama-local-interview/>
- ・牧瀬稔(2019)。「日本における『シビックプライド』の動向整理」『公共政策志林』7巻、号数不明、p13-p26
- ・森 豪大・藪谷 祐介・宋 俊煥(2022) 公共社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.57 No.3 pp933-940 高校生のシビックプライドの構成要因と将来の定住意識に与える影響-富山県高岡市に移住する高校生を対象として-
- ・引地 博之・青木 俊明・大淵 憲一(2009) 土木学会論文集D Vol.65 No.2 pp101-110 地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—
- ・総務省(2019)「過疎対策の地域指定の要件について」総務省ホームページ0006https://www.soumu.go.jp/main_content/000631818.pdf31818.pdf (soumu.go.jp) (2024年2月6日確認)